

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 6月29日
【会社名】	富士フィルムホールディングス株式会社
【英訳名】	FUJIFILM Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中嶋 成博
【本店の所在の場所】	東京都港区西麻布二丁目26番30号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(6271)1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部 副部長 稲永 滋信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番3号
【電話番号】	03(6271)1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部 副部長 稲永 滋信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

平成27年6月26日開催の当社第119回定時株主総会（以下「本総会」といいます。）において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
平成27年6月26日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

配当財産の種類

金銭

配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株当たり35円

配当総額 16,877,964,775円

剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月29日

第2号議案 定款一部変更の件

平成27年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により、責任限定契約を締結できる取締役及び監査役の範囲が変更されたことに伴い、定款第27条第2項及び第34条第2項に所要の変更を行う。

第3号議案 取締役12名選任の件

取締役として、古森重隆、中嶋成博、玉井光一、戸田雄三、高橋通、石川隆利、助野健児、浅見正弘、山本忠人、北山禎介、井上弘及び宮崎剛の各氏を選任する。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役として、小早川久佳氏を選任する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果 (賛成の割合)
第1号議案	3,664,300	2,285	11,376	(注)1	可決(99.34%)
第2号議案	3,574,229	93,253	10,498	(注)2	可決(96.89%)
第3号議案				(注)3	
古森 重隆	3,402,061	243,902	32,006		可決(92.23%)
中嶋 成博	3,507,695	138,269	32,006		可決(95.09%)
玉井 光一	3,511,385	134,577	32,006		可決(95.19%)
戸田 雄三	3,511,322	134,640	32,006		可決(95.19%)
高橋 通	3,511,505	134,457	32,006		可決(95.19%)
石川 隆利	3,511,519	134,443	32,006		可決(95.19%)
助野 健児	3,511,495	134,467	32,006		可決(95.19%)
浅見 正弘	3,511,465	134,497	32,006		可決(95.19%)
山本 忠人	3,511,194	134,768	32,006		可決(95.18%)
北山 禎介	3,344,621	301,345	32,006		可決(90.67%)
井上 弘	3,494,759	157,249	25,966		可決(94.74%)
宮崎 剛	3,520,230	125,732	32,006		可決(95.43%)
第4号議案				(注)3	
小早川 久佳	3,588,571	78,949	10,498		可決(97.28%)

(注)1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 議決権の数に本総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算していません。

以 上